

証券コード 4107
2022年3月9日

株 主 各 位

東京都中央区京橋一丁目3番1号

伊勢化学工業株式会社

代表取締役 湊 崇 静
社長執行役員

第101回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第101回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染拡大防止及び皆様の安全・安心の観点から、ご出席に当たりましては、ご自身の体調等を十分にご確認の上、慎重にご判断いただきますよう、お願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2022年3月28日（月曜日）午後5時40分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年3月29日（火曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都中央区銀座六丁目14番10号
コートヤード・マリオット 銀座東武ホテル 2階「芙蓉」の間
 3. 会議の目的事項
 - 報告事項 1. 第101期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第101期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役6名選任の件

以 上

- ◎ 事業報告の「業務の適正を確保するための体制」及び「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。

なお、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類には、当該事業報告の「業務の適正を確保するための体制」及び「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」の記載事項も含まれております。

また、会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類には、当該連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」の記載事項も含まれております。

- ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

≪当社ウェブサイト≫

<https://www.isechem.co.jp/>

新型コロナウイルス感染拡大防止への対応等について

- ◎ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当日37.5度以上の発熱又は体調のすぐれない株主様は、株主総会へのご来場をお控えくださいますよう、お願いいたします。また、上記にかかわらず、株主総会当日までの新型コロナウイルス感染状況並びに政府及び地方自治体の発表内容等を十分にご確認の上、ご来場を慎重にご判断いただきますよう、併せてお願い申し上げます。
 - ◎ 株主総会当日は、会場受付にて検温を実施いたします。37.5度以上の発熱が確認された株主様及び体調不良と見受けられる株主様には、ご入場をお断りさせていただきます。
 - ◎ 株主総会にご来場される株主様は、マスク着用等の咳エチケット、手・指のアルコール消毒及び検温等、感染防止のための措置にご協力をお願いいたします。なお、ご協力いただけない株主様には、ご入場をお断りさせていただきます。
 - ◎ 感染防止のため、株主総会会場の座席間隔を拡げることに伴い、ご用意できる席数が例年より減少いたしますので、当日ご来場いただきましても、入場をお断りさせていただく場合がございます。
 - ◎ 株主総会当日、役員並びに受付及び会場内スタッフは、検温の実施及び体調等を確認の上、マスク着用にてご対応させていただきます。
 - ◎ 急速な新型コロナウイルス感染拡大等、不測の事態の発生により、やむを得ず本招集ご通知に記載の株主総会開催日時又は開催場所の変更等を決定した場合は、速やかに当社ウェブサイト等にてお知らせいたします。
- ≪当社ウェブサイト≫
<https://www.isechem.co.jp/>
- ◎ ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何とぞご理解いただきますよう、お願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症による影響からの中国経済のいち早い回復や米国経済の力強い回復、次いで欧州経済の持ち直しなど、世界経済が徐々に回復しつつあるものの、各国における新型コロナウイルス感染症の再拡大や、より感染力の強い新たな変異ウイルスの急速な流行拡大の影響等により、世界経済の回復ペースに減速感が見られる状況となっております。新型コロナウイルス感染症の収束は依然として見通せず、経済への影響が長期化することも懸念され、先行き不透明な状況が継続しております。

新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの事業活動及び業績への影響につきましては、前事業年度の後半より輸送機器関連素材に使用されるヨウ素の需要に影響が出始め、上記素材向けのヨウ素製品の販売数量が減少しましたが、当事業年度の上半期の後半以降、需要は回復しました。

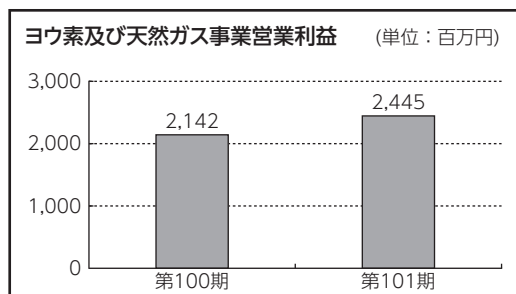
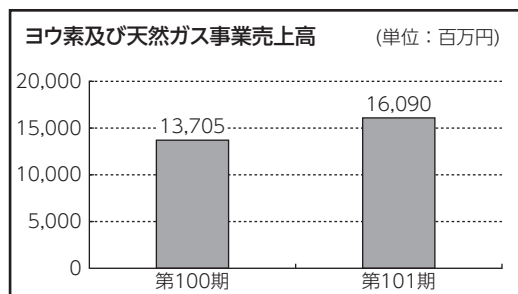
この結果、売上高は前期比34億9千5百万円（20.7%）増の203億5千4百万円、損益面では、営業利益は同5億2千3百万円（24.0%）増の27億9百万円となりました。また、経常利益は同5億5千1百万円（25.8%）増の26億8千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同4億3千万円（32.0%）増の17億7千3百万円となりました。

② 事業別の事業の経過及びその成果

【ヨウ素及び天然ガス事業】

ヨウ素及び天然ガス事業では、前述の新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けた一部用途向けヨウ素の需要が回復したこと、販売先における修繕実施の影響が前事業年度ほど大きくなかったこと等によりヨウ素製品の販売数量が前事業年度を上回り、加えてヨウ素の国際市況が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は前事業年度を上回りました。営業利益につきましても上記要因により、前事業年度を上回りました。

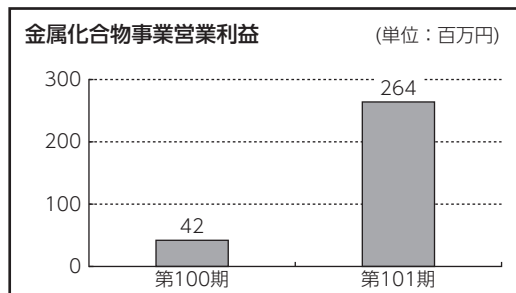
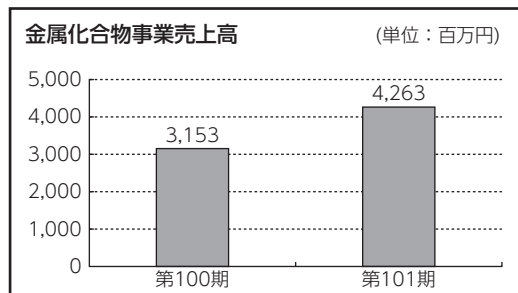
この結果、売上高は前期比23億8千5百万円（17.4%）増の160億9千万円、営業利益は同3億2百万円（14.1%）増の24億4千5百万円となりました。



【金属化合物事業】

金属化合物事業では、主要製品である塩化ニッケルの販売数量が堅調に推移し、金属相場が上昇したことにより、売上高は前事業年度を上回りました。営業利益につきましても上記要因により、前事業年度を上回りました。

この結果、売上高は前期比11億1千万円（35.2%）増の42億6千3百万円、営業利益は同2億2千1百万円（516.4%）増の2億6千4百万円となりました。



③ 設備投資の状況

当事業年度中に実施いたしました設備投資の総額は32億3千万円であります。主なものは、ヨウ素及び天然ガス事業における安定した供給力の確保のための生産設備の更新や坑井の開発、送水・送ガス配管の新設や更新であります。

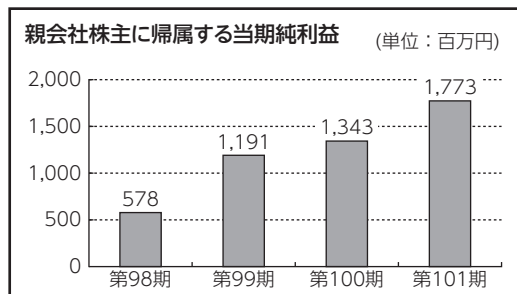
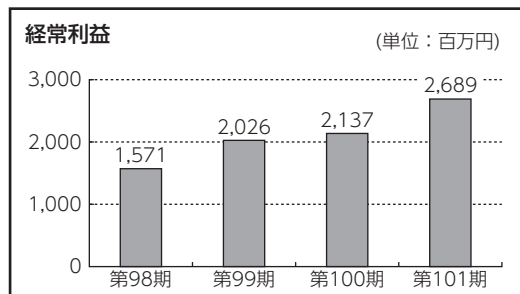
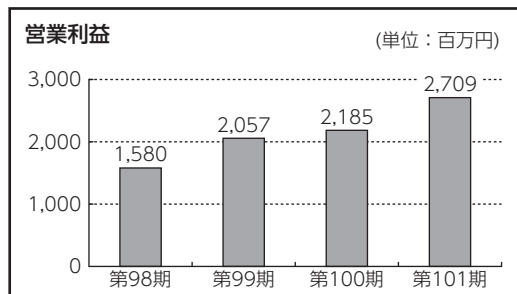
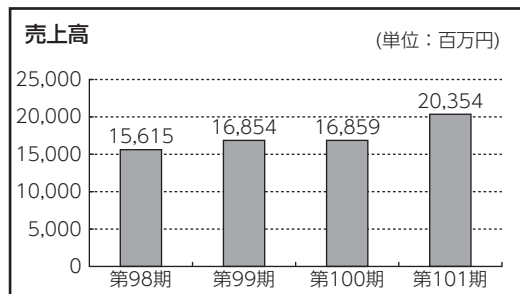
④ 資金調達の状況

所要資金の調達は、自己資金のほか金融機関からの借入れによっております。

(2) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 98 期 2018年1月1日から 2018年12月31日まで	第 99 期 2019年1月1日から 2019年12月31日まで	第 100 期 2020年1月1日から 2020年12月31日まで	第 101 期 2021年1月1日から 2021年12月31日まで
売上高 (百万円)	15,615	16,854	16,859	20,354
営業利益 (百万円)	1,580	2,057	2,185	2,709
経常利益 (百万円)	1,571	2,026	2,137	2,689
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	578	1,191	1,343	1,773
1株当たり当期純利益	113円41銭	233円55銭	263円51銭	347円94銭
純資産 (百万円)	23,949	24,715	25,680	27,130
1株当たり純資産	4,695円60銭	4,846円71銭	5,036円51銭	5,321円59銭
総資産 (百万円)	29,156	30,353	31,069	33,415

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数により算出しております。
なお、発行済株式の総数から自己株式を控除して算出しております。
2. 2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
第98期は、期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。



(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

a. 親会社との関係

当社の親会社はA G C株式会社で、同社は当社の株式2,692千株(出資比率52.80%)を所有しております。

当社はA G C株式会社に対し、ヨウ素・天然ガスを販売する一方、同社より当社の主要製品であるヨウ素の原料かん水等を仕入れております。

b. 親会社等との間の取引に関する事項

当社は、親会社等との取引条件については、取締役会規則、業務決裁基準に従い、一般的な取引条件と同等に決定し、取締役会において、取引内容・条件の確認をしております。

また、2021年3月26日開催の第100回定時株主総会におきまして、コーポレートガバナンス体制の更なる強化及び充実を図るため、新たに独立社外取締役1名を選任いたしましたことから、上場子会社として、より実効的なガバナンス体制を構築することにより、支配株主等との重要な取引等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的として、独立社外取締役を含む過半数の独立役員で構成する「支配株主等との重要な取引等に関する委員会」を設置し、支配株主等との取引条件及び取引条件の決定方針に係る事項について審議及び取締役会に対して助言・提言を行い、取締役会はこの助言・提言を最大限尊重するものとしております。

② 重要な子会社の状況

会社名(所在地)	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
ウッドワード・アイオダイン・コーポレーション (米国 オクラホマ州)	2,680万米ドル	100%	ヨウ素、天然ガスの製造販売

(注) 資本金は、資本金及び資本準備金の合計を記載しております。

(4) 対処すべき課題

①会社の経営の基本方針

(経営理念)

当社グループは、「技術革新と創意・工夫に努め、科学・経済の発展に貢献するとともに、社会的責任を果たし、信頼され、価値ある企業として成長します。」の経営理念に基づく経営を目標としております。

(経営基本指針)

上記経営理念を実現するため、次の経営基本指針を掲げております。

- a. 「スペシャリティ化学の素材・加工分野」において、お客様のニーズを優先し、お客様の満足を得られる優れた製品とサービスを提供することにより、市場に信頼される企業を目指します。
- b. 「企業の根幹は人なり」の考え方に基づき、社員一人一人の人間性・個性を尊重し、能力の伸長に努めるとともに、仕事を通じて、生甲斐と幸せを実現し、社員として誇りを実感出来る企業を目指します。
- c. 「良き企業市民」として、全ての法律を遵守し、社会規範に基づいて、公正・誠実な企業活動を推進するとともに、自然環境の保護と資源保全に留意し、広く社会の理解と共感を得られる企業を目指します。

②経営環境

ヨウ素の事業環境は、新型コロナウイルス感染拡大による需要減少は、短期的な影響にとどまり、中長期的には世界の中間層人口の増加、新興国を中心とした経済成長等により、医療用途を中心に安定的な成長が見込まれております。

天然ガスの事業環境につきましては、化石燃料の中では比較的温室効果ガスの排出が少なく、貴重な国産エネルギー資源として重要な役割を果たすことから、当面は堅調な需要が見込まれます。

金属化合物事業につきましても、電子回路の高集積化を担う積層セラミックキャパシタ（MLCC）向けの需要は、電動化、自動運転化等により車載用、通信用等が中長期的に拡大することから、大きな成長が期待されます。

③対処すべき課題

こうした当社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、当社といたしましては、ヨウ素及び天然ガス事業では、設備保全を最優先として、既存設備の維持・更新を積極的に実施し防災体制の強化とともに安定操業を継続し、お客様への安定的な供給責任を果たしてまいります。また、新規坑井の開発を継続して行い、既存坑井の生産減退を補うとともに供給能力の拡大を目指します。

限られた天然資源の有効活用を図るため、常に最善の製造プロセスを目指し高効率化を図るとともにリサイクルの向上に努め、投資に伴う製造コストの上昇の圧縮を図ってまいります。製造プロセスの高効率化においては、カーボンネットゼロ社会実現に貢献できるよう、省エネルギー化へ一段と注力してまいります。

金属化合物事業では、MLCC向けの需要拡大に的確にタイミングを合わせ、生産体制を強化してまいるとともに、お客様と連携し一層のコストダウンを図ってまいります。

当社の販売は特定用途の需要に依存するところが大きく、中長期的に安定成長が見込まれるものの、大幅な技術革新により需要が大きく変化することも考えられます。このために新商品開発及び新規事業の創出が急務と考えております。

社内の資源を活用するだけでなく、外部研究機関と積極的に提携し開発、創出のスピードを上げていく所存です。

このように継続的かつ確実な取り組みを通じて株主皆様のご期待にお応えし、安定的に成長を図ってまいります。

④経営目標

コンスタントな需要増加に支えられて、事業全体の市場規模は、年々拡大して行きます。

このような事業環境を生かし、新規坑井開発、送水・送ガス配管の新設・更新等の設備投資に、引き続き積極的に資金を投じてまいります。併せて、製品ポートフォリオの最適化、コストの適切な管理を実行します。

当事業年度の経営目標は、以下のとおりでありました。

- ・売上高営業利益率は、10%以上 ⇒ 達成（当事業年度実績13.3%）
- ・ROE（自己資本利益率）は、6%以上 ⇒ 達成（当事業年度実績6.7%）

翌事業年度以降の経営目標については、積極的な設備投資が継続する状況も踏まえ、今後の取締役会で議論を行う予定であります。

(5) 主要な事業内容 (2021年12月31日現在)

- ① 次の各種製品の製造、加工並びに売買
 - a. ヨウ素及びその化合物等
 - b. ニッケル、コバルト等の金属及びこれ等の化合物
- ② 前①a.、①b. に掲げる製品の製造加工に関する設備装置の設計、製作、施工
- ③ 天然ガスの採取及び売買

(6) 主要な事業所 (2021年12月31日現在)

① 当社の事業所	所在地
本社	東京都中央区
一宮工場	千葉県長生郡一宮町
白里工場	千葉県大網白里市
白子工場	千葉県長生郡白子町
宮崎工場	宮崎県宮崎市
千葉工場	千葉県市原市
研究所	千葉県長生郡白子町
② 子会社の事業所	所在地
ウッドワード・アイオダイン・コーポレーション	米国 オクラホマ州

(7) **従業員の状況** (2021年12月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
316名	5名増

(注) 従業員数は就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
287名	4名増	38.4歳	14.0年

(注) 従業員数は就業人員であります。

(8) **主要な借入先** (2021年12月31日現在)

借入先	借入残高
株式会社三菱UFJ銀行	360百万円
株式会社みずほ銀行	240百万円

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2021年12月31日現在)

- | | |
|---------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 14,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 5,135,135株 |
| ③ 株主数 | 2,710名 |
| ④ 大株主 (上位10名) | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
A G C 株 式 会 社	2,692,009	52.80
三 菱 商 事 株 式 会 社	577,604	11.33
C O R N W A L L M A S T E R L P	160,000	3.14
株 式 会 社 萬 富	141,400	2.77
B N Y M A S A G T / C L T S N O N T R E A T Y J A S D E C	100,500	1.97
G O L D M A N S A C H S I N T E R N A T I O N A L	55,000	1.08
U B S A G L O N D O N A / C I P B S E G R E G A T E D C L I E N T A C C O U N T	51,400	1.01
株 式 会 社 合 同 資 源	40,000	0.78
M S I P C L I E N T S E C U R I T I E S	33,300	0.65
N A T I O N A L F I N A N C I A L S E R V I C E S L L C	32,900	0.65

- (注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式が36,951株あります。
 2. 持株比率は自己株式36,951株を控除して算出しております。
 3. 2021年11月4日付で公衆の縦覧に供されております大量保有報告書の変更報告書におきまして、以下のとおり、2021年10月29日現在でコーンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピーが当社株式を所有している旨、記載されておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主(上位10名)は、株主名簿に基づいて記載しております。
- | | |
|---------|---|
| 大量保有者 | コーンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピー
(Cornwall Capital Management LP) |
| 所在地 | 米国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ザ・アメリカス1345 2階 |
| 保有株券等の数 | 株式 260,500株 |
| 株券等保有割合 | 5.07% |

(2) 会社役員 の 状況 (2021年12月31日現在)

① 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役	湊 崇 静	社長執行役員
取 締 役	菅 秀 章	常務執行役員 管理本部長兼管理本部総務部長兼 管理本部経理部長
取 締 役	高 山 孝 司	執行役員 営業本部長
取 締 役	柴 田 堅 太 郎	弁護士 フサルロジポート投資法人監督役員 株式会社東和エンジニアリング 社外取締役
取 締 役	岸 本 好 司	三菱商事株式会社 執行役員食品化学本部長
取 締 役	後 藤 道 隆	A G C株式会社 化学品カンパニー企画管理室長 明和産業株式会社 社外取締役 (監査等委員)
常 勤 監 査 役	原 和 弘	
監 査 役	小 山 敦	株式会社萬富 代表取締役社長 萬富興産株式会社代表取締役社長
監 査 役	大 竹 た かし	弁護士
監 査 役	吉 田 芳 一	税理士 株式会社シー・エス・ランパー 社外監査役 澁澤倉庫株式会社 社外監査役

- (注) 1. 取締役 柴田堅太郎及び岸本好司の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 小山 敦、大竹たかし及び吉田芳一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役 柴田堅太郎及び監査役 大竹たかしの両氏は、弁護士の資格を有しております。
4. 監査役 吉田芳一氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 富松 寛及び春日勝三の両氏は、2021年3月26日開催の第100回定時株主総会終結の時をもって、監査役を辞任いたしました。
6. 取締役 柴田堅太郎並びに監査役 小山 敦、大竹たかし及び吉田芳一の各氏は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び各監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く)又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ

重大な過失がないときに限られます。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役としての優秀な人材確保及び経営判断又は職務執行が過度に保守的とならないようにすること等を目的とし、すべての取締役及び監査役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険者との間で締結しております。

a. 填補の対象とされる保険事故の概要等

被保険者である取締役及び監査役がその職務につき行った行為に起因して、損害賠償請求がなされたことによって被る損害及び当該損害賠償請求に関する争訟費用等であります。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等、一定の免責事由があります。

b. 保険料

全額会社負担としております。

④ 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏名	退任日	退任理由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
小林正昭	2021年3月26日	任期満了	常務執行役員 管理本部長兼管理本部総務部長兼 管理本部経理部長
富松 寛	2021年3月26日	辞 任	常勤監査役
春日勝三	2021年3月26日	辞 任	監査役（社外） 税理士

⑤ 取締役及び監査役の報酬等

a. 役員の報酬等の内容についての決定に関する方針等

当社は、2021年2月3日開催の取締役会におきまして、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を決議しております。

また、当社取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等につきまして、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が、当社取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針は、以下(a)から(d)に記載のとおりであります。なお、監査役の報酬等は、監査役の協議により決定しております。

(a) 基本方針

当社取締役の報酬等は、金銭報酬によることとし、個人別の報酬等の内容についての決定に際しては、当社と同程度の事業規模及び関連する業種・業態に属する企業の報酬水準（以下「他社水準」といいます。）等を踏まえた適正な水準とし、株主総会で決議された限度額内で、取締役会の決議により、決定することを基本方針としております。

(b) 基本報酬の額

当社取締役の基本報酬は、月例の固定金銭報酬とし、他社水準、当社業績、従業員給与の水準等を総合的に勘案の上、取締役会の決議により、決定するものとしております。

(c) 業績連動報酬の内容及び額の算定方法

当社取締役の業績連動報酬は、他社水準、当社業績、従業員給与の水準等を勘案して定める役位ごとの基準額に、企業本来の営業活動の成果を反映する以下①から③までの3指標（連結ベースの実績）を基に算定した支給率を乗じて算出された額を、取締役会の決議により、賞与として毎年3月に金銭で支給するものとしております。

① 営業利益

② 総資産営業利益率

③ 売上高営業利益率の過去3年平均に対する改善度合い

(d) 基本報酬の額と業績連動報酬の額の割合

① 業務執行取締役の基本報酬の額と業績連動報酬の額の割合については、他社水準、当社業績、従業員給与の水準等のほか、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するよう総合的に勘案し、代表取締役兼社長執行役員と管理部門担当取締役で協議した結果に基づき、取締役会決議により、決定するものとしております。なお、代表取締役の当該割合については、おおむね基本報酬7割、業績連動報酬3割

を基本とするものとしております。

- ⑥ 非業務執行取締役の報酬は、基本報酬のみとするものとしております。

b. 役員の報酬等に関する株主総会の決議

2017年3月29日開催の定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は、年額96百万円以内（うち社外取締役分10百万円以内）、監査役の報酬限度額は、年額24百万円以内と決議いただいております。

なお、2021年3月26日開催の定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は、年額96百万円以内（うち社外取締役分24百万円以内）、監査役の報酬限度額は、年額30百万円以内と報酬限度額の改定を決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、6名（うち社外取締役2名）、監査役の員数は、4名であります。

c. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	員数	基本報酬	業績連動報酬(賞与)	計
取締役	7名	41百万円	10百万円	51百万円
(うち社外取締役)	(2名)	(9百万円)	(-百万円)	(9百万円)
監査役	6名	24百万円	-百万円	24百万円
(うち社外監査役)	(4名)	(12百万円)	(-百万円)	(12百万円)
合計	13名	66百万円	10百万円	76百万円
(うち社外)	(6名)	(22百万円)	(-百万円)	(22百万円)

- (注) 1. 上表には、前④に記載した当事業年度中に退任した取締役1名及び監査役2名（うち社外監査役1名）の報酬等が含まれております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれておりません。
3. 業績連動報酬(賞与)は、当事業年度に係るものであります。
4. 業績連動報酬は、他社水準、当社業績、従業員給与の水準等を勘案して定める役員ごとの基準額に、企業本来の営業活動の成果を反映する営業利益、総資産営業利益率及び売上高営業利益率の過去3年平均に対する改善度合いの3指標（連結ベースの実績）を基に算定した支給率を乗じて算出された額を、取締役会の決議により、賞与として毎年3月に金銭で支給するものとしております。当該3指標の実績は、以下のとおりであります。
- (1) 営業利益 2,709百万円
 (2) 総資産営業利益率 8.4%
 (3) 売上高営業利益率の過去3年平均に対する改善度合い 3.78

⑥ 社外役員に関する事項

a. 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

① 取締役 柴田堅太郎氏は、ラサールロジポート投資法人の監督役員及び株式会社東和エンジニアリングの社外取締役を兼務しております。

なお、当社とラサールロジポート投資法人及び株式会社東和エンジニアリングの間には特別の利害関係はありません。

② 取締役 岸本好司氏は、三菱商事株式会社の執行役員食品化学本部長を兼務しております。

なお、三菱商事株式会社は、当社の大株主であり当社は同社との間に製品販売及び原料の仕入等の取引関係があります。

③ 監査役 小山 敦氏は、株式会社萬富及び萬富興産株式会社の代表取締役社長を兼務しております。

なお、当社と株式会社萬富及び萬富興産株式会社の間には特別の利害関係はありません。

④ 監査役 吉田芳一氏は、株式会社シー・エス・ランバー及び澁澤倉庫株式会社の社外監査役を兼務しております。

なお、当社と株式会社シー・エス・ランバー及び澁澤倉庫株式会社との間には特別の利害関係はありません。

b. 当事業年度における主な活動状況

役員区分	氏名	主な活動状況
取締役	柴田 堅太郎	2021年3月26日就任後、当事業年度に開催された取締役会9回すべてに出席し、弁護士としての豊富な経験並びにコーポレートガバナンス及びコンプライアンスに関する高度な知見を活かし、取締役会において、当社グループの経営体制及びコーポレートガバナンスの更なる強化に向けた発言を積極的に行うとともに、「支配株主等との重要な取引等に関する委員会」委員長として、支配株主等との取引条件及び取引条件の決定方針に係る事項について、取締役会に対し、助言・提言を行っております。
取締役	岸本 好司	当事業年度に開催された取締役会12回すべてに出席し、当社グループ事業及び企業経営についての豊富な経験及び高度な知見を活かし、取締役会において、当社グループの経営体制及びコーポレートガバナンスの更なる強化に向けた発言を積極的に行うとともに、当社グループの経営全般に対し、助言・提言を行っております。
監査役	小山 敦	当事業年度に開催された取締役会12回のうち、11回に出席し、また、当事業年度に開催された監査役会12回のうち、11回に出席し、企業経営者としての豊富な経験及び高度な知見を活かし、取締役会及び監査役会において、取締役の職務執行及び取締役会決議における意思決定過程が適正であるかどうか等の観点から、議案・審議等につき必要に応じ、意見を述べるとともに、「支配株主等との重要な取引等に関する委員会」委員として、支配株主等との取引条件及び取引条件の決定方針に係る事項について、取締役会に対し、助言・提言を行っております。
監査役	大竹 たかし	当事業年度に開催された取締役会12回すべてに出席し、また、当事業年度に開催された監査役会12回すべてに出席し、弁護士としての豊富な経験並びに法律及びコンプライアンスに関する高度な知見を活かし、取締役会及び監査役会において、取締役の職務執行及び取締役会決議における意思決定過程が適正であるかどうか等の観点から、議案・審議等につき必要に応じ、意見を述べております。

役員区分	氏名	主な活動状況
監査役	吉田芳一	<p>2021年3月26日就任後、当事業年度に開催された取締役会9回すべてに出席し、また、2021年3月26日就任後、当事業年度に開催された監査役会8回すべてに出席し、税理士としての豊富な経験並びに財務及び会計に関する高度な知見を活かし、取締役会及び監査役会において、取締役の職務執行及び取締役会決議における意思決定過程が適正であるかどうか等の観点から、議案・審議等につき必要に応じ、意見を述べるとともに、「支配株主等との重要な取引等に関する委員会」委員として、支配株主等との取引条件及び取引条件の決定方針に係る事項について、取締役会に対し、助言・提言を行っております。</p>

(3) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 継続監査期間 16年間

③ 当事業年度に係る報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 21百万円

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額 0百万円

当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他 22百万円

財産上の利益の合計額

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

④ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、合意された手続業務を委託し対価を支払っております。

⑤ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人の報酬等について、会計監査人の監査実績、当事業年度の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠について確認し、審議した結果、その内容は妥当であると全員一致で判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っております。

⑥ 重要な子会社であるウッドワード・アイオダイン・コーポレーションの会計監査人は、Arledge & Associates,P.C.であります。

⑦ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を解任後最初に招集される株主総会に報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨て、また比率については、表示単位未満の端数を四捨五入して、それぞれ表示しております。

連結貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,360	流動負債	4,615
現金及び預金	2,276	買掛金	2,246
売掛金	5,255	短期借入金	600
有価証券	4,000	リース債務	13
商品及び製品	1,893	未払金	917
仕掛品	478	未払費用	127
原材料及び貯蔵品	1,575	未払法人税等	373
短期貸付金	2,794	賞与引当金	145
前払費用	70	役員賞与引当金	10
その他	17	その他	182
貸倒引当金	△1	固定負債	1,668
固定資産	15,054	リース債務	19
有形固定資産	13,910	退職給付に係る負債	1,024
建物及び構築物	4,485	環境対策引当金	376
機械装置及び運搬具	5,159	資産除去債務	246
工具器具備品	227	その他	1
土地	1,846	負債合計	6,284
リース資産	29	(純資産の部)	
建設仮勘定	2,161	株主資本	27,177
無形固定資産	519	資本金	3,599
その他	519	資本剰余金	3,931
投資その他の資産	624	利益剰余金	19,769
長期前払費用	47	自己株式	△123
繰延税金資産	495	その他の包括利益累計額	△47
その他	81	その他有価証券評価差額金	0
資産合計	33,415	為替換算調整勘定	△54
		退職給付に係る調整累計額	7
		純資産合計	27,130
		負債及び純資産合計	33,415

連結損益計算書

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		20,354
売上原価		15,906
売上総利益		4,447
販売費及び一般管理費		1,738
営業利益		2,709
営業外収益		8
受取利息	6	
その他	1	
営業外費用		27
支払利息	1	
為替差	25	
その他	0	
経常利益		2,689
特別損失		96
固定資産除却	70	
減損	26	
その他	0	
税金等調整前当期純利益		2,592
法人税、住民税及び事業税		670
法人税等調整額		147
当期純利益		1,773
非支配株主に帰属する当期純利益		—
親会社株主に帰属する当期純利益		1,773

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,003	流動負債	4,457
現金及び預金	2,105	買掛金	2,126
売掛金	4,920	短期借入金	600
有価証券	4,000	リース債務	13
商品及び製品	1,621	未払金	879
仕掛品	461	未払費用	127
原材料及び貯蔵品	1,560	未払法人税等	373
短期貸付金	2,794	賞与引当金	145
関係会社短期貸付金	460	役員賞与引当金	10
前払費用	64	その他	182
その他	17	固定負債	1,476
貸倒引当金	△1	リース債務	19
固定資産	15,082	退職給付引当金	940
有形固定資産	11,311	環境対策引当金	376
建築物	1,463	資産除去債務	138
構築物	2,995	その他	1
機械及び装置	2,599	負債合計	5,933
車両運搬具	1	(純資産の部)	
工具器具備品	227	株主資本	27,152
土地	1,833	資本金	3,599
リース資産	29	資本剰余金	3,931
建設仮勘定	2,161	資本準備金	3,931
無形固定資産	127	利益剰余金	19,743
その他	127	利益準備金	382
投資その他の資産	3,643	その他利益剰余金	19,361
関係会社株式	1,523	別途積立金	7,510
関係会社長期貸付金	1,495	繰越利益剰余金	11,851
長期前払費用	47	自己株式	△123
繰延税金資産	495	評価・換算差額等	0
その他	81	その他有価証券評価差額金	0
貸倒引当金	△0	純資産合計	27,152
資産合計	33,086	負債及び純資産合計	33,086

損益計算書

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		18,549
売上原価		14,225
売上総利益		4,324
販売費及び一般管理費		1,551
営業利益		2,772
営業外収益		28
受取利息	27	
その他	1	
営業外費用		27
支払利息	1	
為替差	25	
その他	0	
経常利益		2,773
特別損失		96
固定資産除却損	70	
減損損失	26	
その他	0	
税引前当期純利益		2,676
法人税、住民税及び事業税		670
法人税等調整額		129
当期純利益		1,876

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告 謄本

独立監査人の監査報告書

2022年1月31日

伊勢化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 前野 充次
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 梶原 崇宏
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、伊勢化学工業株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告 謄本

独立監査人の監査報告書

2022年1月31日

伊勢化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前野 充次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梶原 崇宏

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、伊勢化学工業株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第101期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

監査役会の監査報告 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年1月1日から2021年12月31日までの第101期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、取締役会や監査法人との協議においても子会社の事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年2月2日

伊勢化学工業株式会社 監査役会

常勤監査役 原 和 弘 ㊟

社外監査役 小 山 敦 ㊟

社外監査役 大 竹 たかし ㊟

社外監査役 吉 田 芳 一 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元に努めることを経営上の重要課題と考えており、利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本としつつ、当期の業績及び中長期的な経営基盤の強化に向けた諸施策等を総合的に勘案して行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、当期の業績及び中長期的な業績動向並びに設備投資計画等を総合的に勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金70円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、356,872,880円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2022年3月30日といたしたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

現行定款の一部を次のとおり変更いたしたいと存じます。

(1) 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- ① 変更案第15条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- ② 変更案第15条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- ③ 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第15条）は不要となるため、これを削るものであります。
- ④ 前①から③までの新設及び削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

(2) 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第15条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p><u>当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p> <p>(新 設)</p>	<p>(削 る)</p> <p>第15条(電子提供措置等)</p> <p><u>当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p>2) 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p>

現 行 定 款	変 更 案
(新 設)	<p style="text-align: center;"><u>（ 附 則 ）</u></p> <p>第1条 現行定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除及び変更案第15条（電子提供措置等）の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。</p> <p>第2条 前条の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第15条はなお効力を有する。</p> <p>第3条 本附則は、施行日から6か月を経過した日又は前条の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削る。</p>

第3号議案 取締役6名選任の件

現在の取締役全員6名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、コーポレートガバナンス体制の更なる強化及び充実を図るため、独立社外取締役1名を増員し、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号		ふり 氏	がな 名	当社における地位及び担当	取締役会 出席状況 (2021年度)		
1	新任	ひら 平	おか 岡	ただ 正	し 司	顧問	—
2	再任	かん 菅	ひで 秀	あき 章	取締役 兼常務執行役員管理本部長 兼管理本部総務部長	12/12回 100%	
3	再任 社外 独立	しば 柴	た 田	けん 堅	たろう 太郎	取締役	9/9回 100%
4	新任 社外 独立	く 救	に 仁	ごう 郷	ゆたか 豊	—	—
5	新任 社外	ふじ 藤	き 木	ひろし 洋	—	—	
6	再任	ご 後	とう 藤	みち 道	たか 隆	取締役	9/9回 100%

(注) 柴田堅太郎及び後藤道隆の両氏は、2021年3月26日付けで取締役に就任したため、菅 秀章氏と出席対象の取締役会の回数が異なります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">新任</div> ひらおかただし 平岡正司 (1959年11月18日生)	2002年10月 旭硝子株式会社（現 AGC 株式会社）化学品カンパニー技術本部生産・技術部製造グループ主幹 2007年 7 月 同社鹿島工場化学品部長 2010年 4 月 同社鹿島工場長 2013年 9 月 同社千葉工場長 2014年 9 月 アサヒマス・ケミカル株式会社工場長 2017年 1 月 旭硝子株式会社（現 AGC 株式会社）執行役員化学品カンパニー技術統括本部長 2022年 1 月 AGC 株式会社執行役員社長付（現在に至る） 2022年 1 月 当社顧問（現在に至る）	200株
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>・平岡正司氏は、当社の親会社でありますAGC株式会社におきまして、国内及び海外子会社の化学品工場の工場長等を歴任し、2017年1月からは同社執行役員化学品カンパニー技術統括本部長を務めており、生産・製造技術及び企業経営についての豊富な経験及び高度な知見を有しております。また、同氏は、同社におきまして、かん水及び天然ガスの採取・生産を行う、大網白里鉱業所を所管する千葉工場長の経験を有しており、当社事業についても熟知・精通しております。以上のことから、当社グループの重要事項の決定及び経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、取締役候補者としたしました。</p>			

候補者番号	ふり 氏 がな 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> かん ひで あき 菅 秀 章 (1960年10月4日生)	2009年9月 旭硝子株式会社（現 AGC株式会社）化学品カンパニー企画・管理室経理グループリーダー 2011年5月 同社経理・財務室財務グループリーダー 2013年1月 同社経理・財務室企画管理グループリーダー兼経理・財務室財務グループリーダー 2015年8月 同社経理・財務室経理グループリーダー 2017年7月 同社化学品カンパニー管理室長 2018年3月 当社取締役 2019年1月 AGC株式会社化学品カンパニー企画管理室長 2021年3月 当社取締役兼常務執行役員管理本部長兼管理本部総務部長兼管理本部経理部長 2022年2月 当社取締役兼常務執行役員管理本部長兼管理本部総務部長（現在に至る）	200株
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>・菅 秀章氏は、当社の親会社でありますAGC株式会社におきまして、経理、財務及び管理部門等を歴任し、2018年3月からは当社取締役、2021年3月からは当社取締役兼常務執行役員管理本部長を務めており、当社事業並びに財務、会計及び企業経営についての豊富な経験及び高度な知見を有しております。これらの経験及び知見を活かし、当社グループの重要事項の決定及び経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、取締役候補者といたしました。</p> <p>【取締役会への出席状況（当期）】 12回中12回</p>			

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	<div data-bbox="262 238 340 273" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</div> <div data-bbox="262 284 463 359" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">柴田 堅太郎 (1975年6月23日生)</div> <div data-bbox="262 370 463 405" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外取締役候補者</div> <div data-bbox="262 415 371 450" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立役員</div>	<p>2001年10月 弁護士登録（現在に至る） 長谷川俊明法律事務所</p> <p>2006年10月 長島・大野・常松法律事務所</p> <p>2014年2月 柴田・鈴木・中田法律事務所開設 同パートナー（現在に至る）</p> <p>2015年10月 ラサールロジポート投資法人監督役員 （現在に至る）</p> <p>2017年8月 株式会社東和エンジニアリング 社外取締役（現在に至る）</p> <p>2021年3月 当社社外取締役（現在に至る）</p>	-株
<p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</p> <p>・柴田堅太郎氏は、弁護士の資格を有しており、コーポレートガバナンス及びコンプライアンス等についての豊富な経験及び高度な知見を有しております。これらの経験及び知見を活かし、当社グループの経営全般に対し提言をいただくことにより、当社グループの経営体制及びコーポレートガバナンスの更なる強化が期待できると判断し、社外取締役候補者といいたしました。また、同氏が社外取締役に選任された場合は、「支配株主等との重要な取引等に関する委員会」の委員長として、支配株主等との取引条件及び取引条件の決定方針に係る事項について審議及び取締役会に対して助言・提言を行っていただく予定であります。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはございませんが、上記理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。</p> <p>【当社の社外取締役に就任してからの年数】 1年（本総会終結時）</p> <p>【取締役会への出席状況（当期）】 9回中9回（2021年3月26日就任以降）</p>			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
4	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新任</div> く に ごう 豊 氏 救仁郷 (1954年11月17日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外取締役候補者</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">独立役員</div>	2007年4月 東京ガス株式会社執行役員資源事業本部原料部長 2010年4月 同社常務執行役員資源事業本部長 2013年6月 同社取締役常務執行役員エネルギー生産本部長 2014年4月 同社代表取締役副社長執行役員エネルギーソリューション本部長 2015年4月 同社代表取締役副社長執行役員電力事業計画部、事業革新プロジェクト部、営業イノベーションプロジェクト部担当 2016年4月 同社代表取締役副社長執行役員電力事業統括、エネルギー生産本部長、電力事業計画部担当 2017年4月 東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社取締役会長 2020年6月 日本製紙株式会社社外取締役（現在に至る）	1,000株
<p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</p> <p>・救仁郷 豊氏は、東京ガス株式会社におきまして、エンジニアリング、人事、調達、営業、海外事業部門等を歴任し、2014年4月から同社代表取締役副社長執行役員を務めており、企業経営及びエネルギー関連事業についての豊富な経験及び高度な知見を有しております。これらの経験及び知見を活かし、当社グループの経営全般に対し提言をいただくことにより、当社グループの経営体制及びコーポレートガバナンスの更なる強化が期待できると判断し、社外取締役候補者といたしました。また、同氏が社外取締役に選任された場合は、「支配株主等との重要な取引等に関する委員会」の委員として、支配株主等との取引条件及び取引条件の決定方針に係る事項について審議及び取締役会に対して助言・提言を行っていただく予定であります。</p>			

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
5	<div data-bbox="262 368 337 405" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新任</div> <div data-bbox="251 417 471 489" style="text-align: center;"> <small>ふじ き ひろし</small> 藤木 洋 (1959年12月26日生) </div> <div data-bbox="262 500 458 536" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外取締役候補者</div>	2010年4月 三菱商事株式会社合成樹脂ユニットマネージャー 2010年5月 三菱商事プラスチック株式会社代表取締役社長 2012年4月 三菱商事株式会社肥料ユニットマネージャー 2014年2月 同社化学品グループCEOオフィス室長 2015年3月 当社社外取締役 2015年4月 三菱商事株式会社理事機能化学品本部長 2017年4月 三菱商事ライフサイエンス株式会社（現 三菱商事ライフサイエンスホールディングス株式会社）取締役副社長執行役員 2018年4月 同社代表取締役社長（現在に至る） 2019年4月 三菱商事ライフサイエンス株式会社代表取締役社長（現在に至る）	-株
<p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</p> <p>・藤木 洋氏は、三菱商事株式会社におきまして、化学品部門等を歴任し、2015年3月から2017年3月まで当社社外取締役、2018年4月から三菱商事ライフサイエンス株式会社（現 三菱商事ライフサイエンスホールディングス株式会社）代表取締役社長を務めており、当社事業及び企業経営についての豊富な経験及び高度な知見を有しております。これらの経験及び知見を活かし、当社グループの経営全般に対し提言をいただくことにより、当社グループの経営体制及びコーポレートガバナンスの更なる強化が期待できると判断し、社外取締役候補者いたしました。</p>			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
7	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> ごとうみちたか 後藤道隆 (1966年5月5日生)	2009年8月 旭硝子株式会社（現 AGC 株式会社）経理・財務室財務グループ国内財務チームリーダー 2011年5月 同社化学品カンパニー管理室経理グループリーダー 2015年6月 アサヒマス板硝子株式会社 CFO 2017年8月 旭硝子株式会社（現 AGC 株式会社）先進機能ガラス事業本部企画管理室長 2019年8月 AGC 株式会社経理・財務部財務企画グループリーダー 2021年2月 同社化学品カンパニー企画管理室長（現在に至る） 2021年3月 当社取締役（現在に至る） 2021年6月 明和産業株式会社社外取締役（監査等委員）（現在に至る）	一株
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>・後藤道隆氏は、当社の親会社であります AGC 株式会社におきまして、経理、財務及び管理部門並びに同社海外子会社でありますアサヒマス板硝子株式会社 CFO 等を歴任し、財務及び企業経営についての豊富な経験及び高度な知見を有しております。これらの経験及び知見を活かし、当社グループの重要事項の決定及び経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、取締役候補者としたしました。</p> <p>【取締役会への出席状況（当期）】 9回中9回（2021年3月26日就任以降）</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 平岡正司氏は、AGC 株式会社の業務執行者であり、過去10年間に於いても同社の業務執行者でありましたが、同社は当社の親会社として、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であります。同氏の同社における現在及び過去10年間の地位及び担当は、上表「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。なお、同氏は、2022年3月28日付けで同社の執行役員社長付を退任する予定であります。
3. 平岡正司氏は、過去10年間に於いて、アサヒマス・ケミカル株式会社の工場長でありましたが、同社は当社の親会社の子会社として、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であります。同氏の同社における現在及び過去10年間の地位及び担当は、上表「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。
4. 菅 秀章氏は、過去10年間に於いて、AGC 株式会社の業務執行者でありましたが、同社は当社の親会社として、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であります。同氏の同社における過去10年間の地位及び担当は、上表「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。
5. 藤木 洋氏は、2015年3月から2017年3月まで当社社外取締役でありました。
6. 藤木 洋氏は、過去10年間に於いて、三菱商事株式会社の業務執行者であり、同社は当社の主要な取引先として、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であります。
7. 後藤道隆氏は、AGC 株式会社の業務執行者であり、過去10年間に於いても同社の業

務執行者でありましたが、同社は当社の親会社として、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であります。同氏の同社における現在及び過去10年間の地位及び担当は、上表「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。

8. 後藤道隆氏は、過去10年間に於いて、アサヒマス板硝子株式会社のCFOでありましたが、同社は当社の親会社の子会社として、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であります。同氏の同社における現在及び過去10年間の地位及び担当は、上表「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。
9. 当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）が期待される役割を十分に発揮できる体制を整えるため、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。
柴田堅太郎及び後藤道隆の両氏がそれぞれ選任され、取締役に就任した場合、業務を執行しない取締役とする予定でありますので、当社は両氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。また、救仁郷 豊及び藤木 洋の両氏がそれぞれ選任され、取締役に就任した場合、業務を執行しない取締役とする予定でありますので、当社は両氏との間で当該責任限定契約を締結する予定であります。
10. 当社は、取締役としての優秀な人材確保及び経営判断が過度に保守的とならないようにすること等を目的とし、すべての取締役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険者との間で締結しており、同内容での更新を予定しております。各候補者がそれぞれ選任され、取締役に就任した場合、当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約の概要は、以下のとおりであります。
 - ① 填補の対象とされる保険事故の概要
被保険者である取締役がその職務につき行った行為に起因して、損害賠償請求がなされたことによって被る損害及び当該損害賠償請求に関する争訟費用等であります。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等、一定の免責事由があります。
 - ② 保険料
全額会社負担としております。
11. 柴田堅太郎及び救仁郷 豊の両氏は、それぞれ東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員候補者であります。

以上

メ 毛

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

メ 毛

A series of 18 horizontal dashed lines for handwriting practice.

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都中央区銀座六丁目14番10号
コートヤード・マリオット 銀座東武ホテル 2階 「芙蓉」の間
電話03-3546-0111 (代表)



交通機関

東京メトロ日比谷線・都営地下鉄浅草線 東銀座駅下車 (A1出口) 徒歩3分
東京メトロ銀座線・丸ノ内線 銀座駅下車 (A3出口) 徒歩5分
JR新橋駅下車 (銀座口) 徒歩8分

